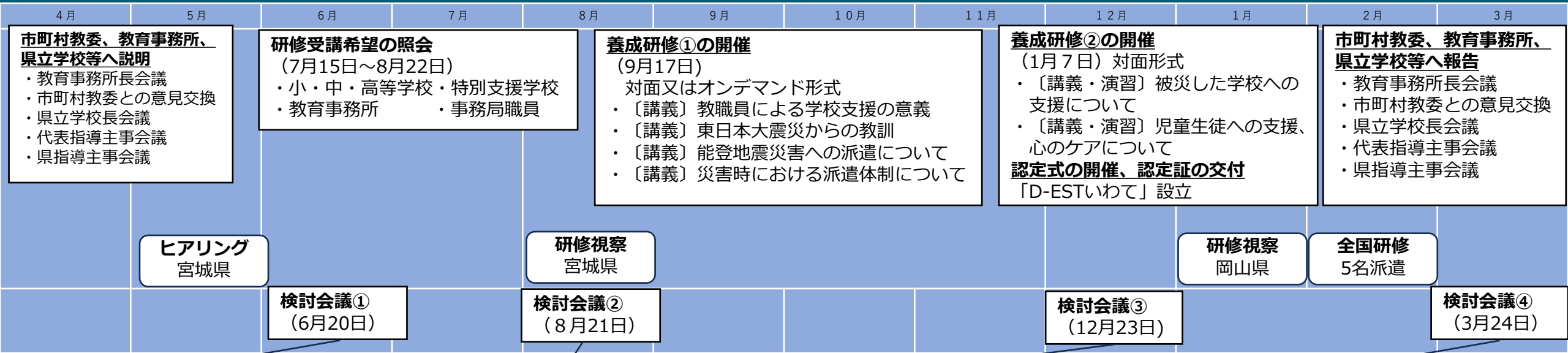


令和7年度 災害時学校支援体制構築事業 (学校支援チームの設立・取組強化) 事業報告(最終報告)

岩手県教育委員会事務局教育企画室



2. 令和7年度の取組（年間スケジュール、検討会議の開催）



検討会議①

- ・趣旨説明
- ・令和7年度の取組について
- ・ガイドライン改定、ハンドブック作成について
- ・チーム名称について
- ・推進委員会の設立について

検討会議②

- ・チーム員募集、養成研修申込状況について
- ・養成研修①の運営について
- ・ハンドブック作成について
- ・ガイドラインの活用の見通しについて

検討会議③

- ・養成研修①について（報告）
- ・養成研修②の運営について
- ・ハンドブック作成について

検討会議④

- ・令和7年度の取組について（報告）
- ・令和8年度の計画について
- ・災害時のチーム員派遣体制について

2. 令和7年度の取組(チーム員養成研修の内容等)

【チーム員養成研修①】 9月17日(水) 会場:サンセール盛岡(盛岡市)

10:00~11:00 講義:教職員による学校支援の意義

岩手県立図書館長 森本 晋也 様

11:00~12:00 講義:東日本大震災津波からの教訓

~家族の希望となるために 生き抜く~

釜石市立唐丹中学校 元校長 藤舘 茂 様

(いわての復興教育サポーター)

13:00~14:00 講義:大規模災害、その時の学校

~受援と支援からの学び~

岡山県教育庁教育政策課 高津 智子 様

14:00~15:00 説明:災害時における派遣体制について

岩手県教育委員会事務局教育企画室職員



学校支援チームが入ってよかったこと

事前に災害派遣チームによる学校支援が入るので、ぜひ頼ってほしいとの連絡が該当県の教員仲間との連絡があり、落ち着いて対応できた。(信賴感)

震災の経験をした教職員が研修を受けて、被災地の学校に来ていただくことが分かり、被災地及び学校再開に向けて頼ることができるチームだと思った。同じ教職員という立場での支援、安心感を持たせた。

こちらの困り感に寄り添う姿勢が大変ありがたく感じられた。到着されて、学校内外をひと回りされて、危険箇所の対応を率先して取り組まれていた。

学校再開に向けて、現行の職員では手が回らないことを教えていただき、協力の申し出があり、管理職と教務主任等で、お願いすることを確認できた。



【チーム員養成研修②】 1月7日(水) 会場:サンセール盛岡(盛岡市)

10:00~12:00 講義・演習:被災した学校への支援を考える

宮城県教育庁保健体育課 菊田 洋一郎 様

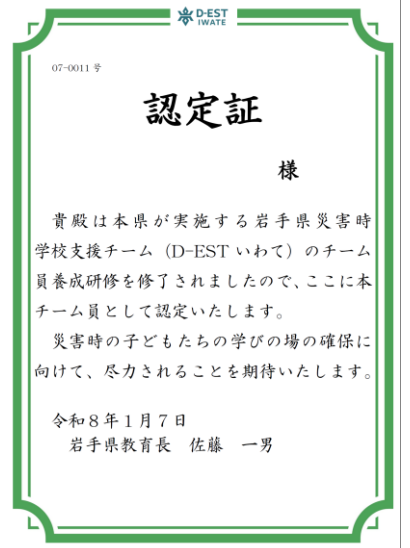
13:00~15:00 講義・演習:児童生徒への支援、心のケア

兵庫教育大学名誉教授

兵庫県立大学名誉教授

富永 良喜 様

15:00~15:30 チーム員認定式



2. 令和7年度の取組（チーム設立、養成研修開催にあたり工夫したこと）

○各種会議での周知

- ・4月から教育事務所長、市町村教育長、県立学校長、代表指導主事等の各種会議においてチーム設立についての趣旨説明、研修への教職員参加に係る理解、協力を依頼した。

○研修の申込み方法

- ・所属長承認を確実に把握し、研修履歴として残す手段として全国教員研修プラットフォーム(Plant)を通じて申込み手続きを行った。Plantのアカウントを持たない職員の申込はMicrosoft Formsによる申し込みとした。

○研修の受講方法

- ・第1回の研修については参集の他、オンデマンド研修も可能とした。→ 年度途中での開催通知となったこと、広い県土を有する岩手県において参加のハードルを低くすることが目的。
- ・第2回研修はグループ協議を含む内容とするため、参集での研修とした。2回の研修の概要をあらかじめ示し、「2回の研修両方に参加できること」を前提として募集した。やむを得ず第2回研修を欠席した教職員へは後日代替研修を実施した。

○研修講師の選定

- ・先行実施県や専門的な見地をもつ講師を依頼し、講義や演習をしていただいた。
- ・いわての復興教育サポーター(東日本大震災津波当時被災地の学校での勤務経験のある元教員、各学校や自治体等での講演などを通して「いわての復興教育」推進に寄与している。)からの講義を設定することで大震災津波の経験と教訓の継承という本県の課題解決の一助とした。

○事前アンケートの実施

- ・東日本大震災津波当時の勤務地、学校再開支援の経験等を研修申込時点のアンケートで把握し、協議の際のより効果的なグループ編制につなげた。当時の経験等からの思いをメディアを通じて発信していただいたことで本事業の周知、機運醸成につながった。

2. 令和7年度の取組（研修受講者からの声）

研修受講者のリフレクションより

- ・「東日本大震災津波から14年たち、文部科学省や県もようやく支援体制をつくることに力を入れること、うれしく思います。ボランティアではなく教員としてのスキルを生かせるこの事業は、新しい視点からものごとが見られる機会でもあったと思います。災害が頻発する現代には、日本全国がこのように強化していくべきなのだと思います。」
- ・「震災津波当時の貴重なお話を伺うことができ、大変感謝いたします。地域を好きになること、揺れの後30分、思い通りにならない時ほど人は成長する、など、教訓としたい言葉が多くありました。自分が同じ立場だったら、どのように行動するだろうか、と考えながら聞きました。岩手の子供、岩手の教育のプライドを強く感じるとともに、それを担う一員である自分に対しての責任感も感じました。」
- ・「被災時には、臨機応変な対応・即時的な対応が求められることを学んだ。もし明日支援員として現場に派遣されたら、おそらく何もできずに終わってしまうだろう。平常時から支援員として現地で活動する場合の対応についての知識を身につけ、実際に活動するとき十分に機能するように努める。」
- ・「事務職員（行政職を含む）の方、震災当時の学校の様子を知っている方、被災地に住んでいた方など、多様な立場の意見を聞くことができたことは大きな学びであった。
震災当時の学校の大変さを実際に知っている方々と比べると、それを知らない自分にできることはほとんどないのではないかと感じていた。しかし、「実は掃き掃除をしてもらえただけでも本当にありがたかった」という声を聞き、相手のニーズや気持ちを察しながら自分にできることを探し、自ら判断して行動することが、支援の第一歩になるのだと考えるようになった。」
- ・「災害時の心のケアの大切さはもちろんのこと、岩手県で継続して取り組んでいる心のサポートの必要性と活用について改めて痛感した。安全と危険を見極める力を育てていくこと、心のつぶやきを大切に扱うこと、ストレスは悪いものではなくコントロールできるものという捉え方等、映像とともに講義していただき分かりやすかった。授業に取り入れて実践を積み重ねていきたいと思う。」

3. チーム員の構成と課題

○チーム員対象者

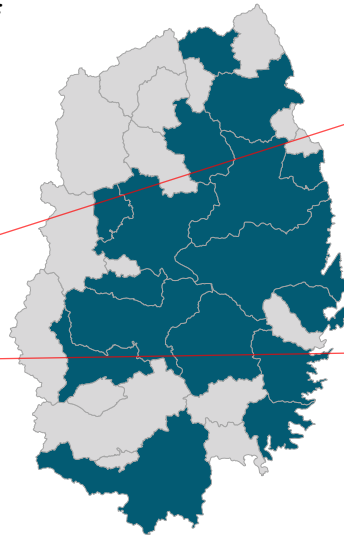
管理職を除く主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員、実習助手
教育機関の職員（指導主事を含む教育委員会職員）

○チーム員構成の概要

・教員（管理職を除く）	・教育委員会事務局等
小学校 13名	本庁 20名
中学校 7名	教育事務所 13名
県立学校 9名	市町村教委 6名
29名	39名
	計 68名

・市町村への配置割合 49%（右図参照）

●・・・チーム員が配置されている市町村



チーム員構成の課題

○小学校、中学校、県立学校所属のチーム員が少ない

→研修の計画を4月当初に周知し、年度当初から研修への参加を検討できるようにする。

○チーム員の配置地域の偏り

令和7年度はあくまで本人の意思と所属長の承認による募集とし、教育事務所ごとの割り当て、推薦等を求めなかった。

→県内の各地域相互の支援体制の充実を図るため、バランスの良い配置を目指す。

一方、上記2点のどちらについても、地域や学校ごとの教職員数、業務負担の状況等は考慮する必要がある。

○事前アンケートより

・東日本大震災津波当時の在籍

沿岸部 32% 内陸部 50% 教員ではない 18%

・災害時の学校支援の経験（震災、豪雨災害等）

ある 59% ない 41%

・経験した支援の内容（多かったもの）

・校舎内外の被害確認 ・児童生徒の心のケア

・避難所対応 ・情報収集、発信 ・電話対応

・その他（被災した職員の住居確保 予算措置 等）

4. 今後の取組の見通し

○他都道府県の経験からの学びによる機能強化

- ・県外の支援チームの研修等への本県チーム員派遣
- ・本県の研修へ県外のチーム員を講師として招聘

○他都道府県との情報共有、連携による機能強化

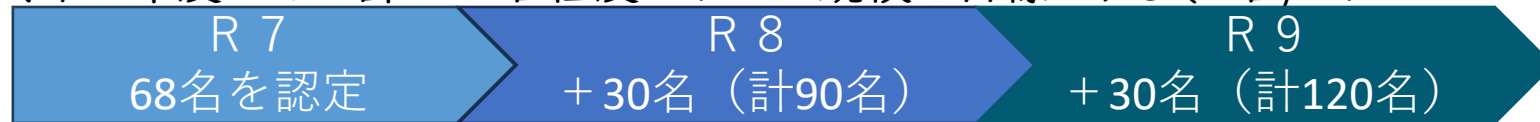
- ・各都道府県の取組状況を共有する機会の設定により、有事の際の連携体制の円滑化、強化を図る

○派遣に係るチーム体制の調整、最適化

- ・実際の派遣に備え、班編成の最適化や学校間調整について検討

○研修の継続による支援チーム員の増員・能力向上

- ・新規チーム員養成研修(2回/年)を継続し、管理職任用による解嘱も踏まえた増員を図る
令和9年度までに計120名程度のチーム規模を目標とする(5名/1チーム×24週 → 約6か月の継続した支援が可能)



- ・既存チーム員へのスキルアップ研修(1回/年、対象はR7認定チーム員)の実施
先行設置自治体のチーム員による講義、演習等 学校運営や避難所運営を想定した演習等(予定)
岩手県防災教育研修会等、既存の研修会をスキルアップの機会として位置付けることについて検討
- ・諸機関主催の防災研修等の情報収集、チーム員の受講促進等について検討

○「D-ESTいわて」運営委員会による課題解決に向けた検討の継続

- ・令和7年度の「チーム設立に向けた検討会議」を「運営委員会」として諸課題について協議